

## ■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの株式等 インド株マザーファンド インドの株式等 中国株マザーファンド 中国の株式等 アジア戦略日本株マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	■主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。 ■ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ベトナム株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 アジア戦略日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 三井住友・ アジア4大成長国 オープン

【運用報告書（全体版）】

（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

第 **30** 期  
決算日 2022年7月12日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・アジア4大成長国オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)数		株式組入率	投資信託組入率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	合	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
26期(2020年7月13日)	10,021	150	△2.2	130.39	△7.2	65.3	26.0	1,661
27期(2021年1月12日)	11,640	500	21.1	161.48	23.8	65.6	28.7	1,730
28期(2021年7月12日)	11,780	500	5.5	173.90	7.7	63.4	29.5	1,633
29期(2022年1月12日)	11,787	500	4.3	183.19	5.3	62.2	29.6	1,588
30期(2022年7月12日)	11,055	500	△2.0	179.20	△2.2	60.3	30.9	1,489

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、VNインデックス(円ベース)15%、MSCI インディア 10/40 インデックス(円ベース)30%、MSCI チャイナインデックス(円ベース)30%、TOPIX(東証株価指数)25%を組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)数		株式組入率	投資信託組入率
	騰落率	騰落率	合	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年1月12日	11,787	—	183.19	—	62.2	29.6
1月末	11,372	△3.5	173.87	△5.1	62.0	28.0
2月末	11,272	△4.4	171.65	△6.3	63.4	27.6
3月末	11,649	△1.2	180.21	△1.6	61.8	29.3
4月末	11,402	△3.3	174.97	△4.5	60.2	31.3
5月末	11,269	△4.4	173.77	△5.1	62.7	30.3
6月末	11,674	△1.0	180.46	△1.5	64.1	29.3
(期末)						
2022年7月12日	11,555	△2.0	179.20	△2.2	60.3	30.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

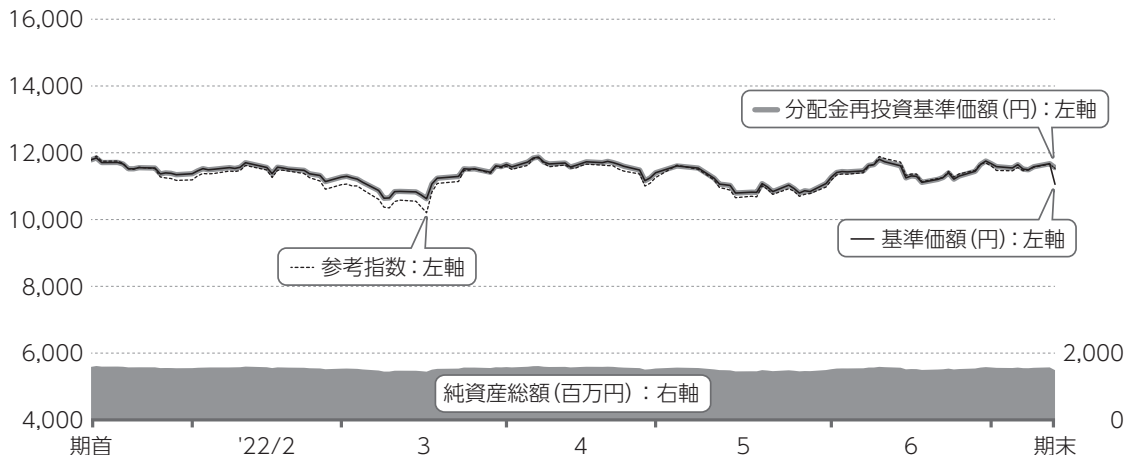
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年1月13日から2022年7月12日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,787円
期末	11,055円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	-2.0% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス(円ベース)15%、MSCIインディア10/40インデックス(円ベース)30%、MSCIチャイナインデックス(円ベース)30%、TOPIX(東証株価指数)25%を組み合わせ合わせた合成指数です。  
 ※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年1月13日から2022年7月12日まで)**

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国\*および日本の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※主に中国で事業展開を行っている企業の株式に投資します。

**上昇要因**

- 期を通じて、米ドルおよび投資対象市場の通貨が対円で上昇したこと
- 上海のロックダウン(都市封鎖)解除や景気支援策の強化により、5月から期末にかけて香港株式市場が上昇したこと

**下落要因**

- 4月上旬から期末にかけて米国の利上げに伴うグローバル景気の減速懸念で、インド、ベトナム、日本の株式市場が下落したこと

投資環境について(2022年1月13日から2022年7月12日まで)

期を通じて、マザーファンドが投資対象とする中国(中国本土市場、香港市場)、インド、ベトナム、日本の株式市場は下落しました。為替市場では、投資対象国の通貨は対円で上昇しました。

### ベトナム株式市場

ベトナム株式市場は下落しました。

期初から4月上旬まで、ウイズコロナ政策への転換に伴う経済活動の正常化に伴って株式市場は堅調に推移しました。代表的な指数VNインデックスで見ると、1月上旬に史上最高値を更新し、その後も最高値圏で推移しました。

4月上旬以降は、2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻や中国の主要都市でのロックダウンに伴うコモディティ(商品)価格の上昇に加えて、米国の利上げ実施など、世界的なマクロ金融環境は悪化しました。ベトナム国内でも不動産業界の不正取引疑惑などの問題が深刻化し、国内投資家のセンチメント(心理)は悪化しました。特に米国で利上げペースが加速すると、金利上昇に伴ってグローバル景気は減速するとの懸念が強まり、世界的に株式市場は下落しました。ベトナム市場も世界的な株安の影響に加えて、個人投資家による信用取引の巻き戻しの売却などで下落に拍車がかかりました。

### インド株式市場

インド株式市場は、下落しました。

期初から3月上旬にかけては、米国の長期金利の上昇や、ウクライナ情勢の緊迫化、ロシアの侵攻などで原油価格が急騰し、インド国内のインフレ懸念が強まったことなどから、インド株式市場は下落しました。その後、原油価格が下落したことや、5つの州議会選挙うち、4州で与党が勝利したことなどを好感し、4月中旬にかけ、株式市場は反発しました。

しかしながら、インド国内のインフレ懸念は強まり、5月、6月とRBI(インド準備銀行、中央銀行)は2ヵ月連続で政策金利を引き上げ、株式市場は調整しました。その後、海外市場の反発やインフレのピークアウト期待などから期末にかけて反発したものの、上昇は限定的でした。

### 香港株式市場

香港株式市場は、下落しました。

2月から3月はロシアのウクライナ侵攻

による地政学リスクの高まり、米国上場の中国株の上場廃止リスクの再燃、米国政府発表の「未検証リスト」(用途が検証できないことを理由に輸出を制限する対象)に中国の大手バイオ企業が含まれたことなどが嫌気されました。4月以降も、上海のロックダウンの長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から軟調でした。

一方、5月に上海市当局が6月から社会・経済活動を正常化させると発表すると、最悪期は過ぎたとの見方が広がりました。また、自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことも好材料となり、期末にかけてやや持ち直しました。

### 国内株式市場

国内株式市場は、下落しました。

期初から3月上旬にかけては、国内で新型コロナウイルスの変異ウイルスの感染が拡大したこと、ロシアによるウクライナ侵攻が現実化したことから、下落基調が継続しました。

その後、3月末に向けては、FOMC(米連邦公開市場委員会)の決定内容が市場予想に近く安心感が広がったため、戻りを試す展開となりました。

4月上旬から期末にかけては、中国でのロックダウンが想定よりも長期化したこと、世界的な金融緩和終了観測が高まったことなどから、軟調な展開となりました。

### 為替市場

#### ●米ドル

期間の米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。

特に3月中旬以降、米国の政策金利見通しが大きく引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが加速しました。

#### ●ベトナムドン

期間の米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。ベトナムドン・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて上昇しました。

#### ●インドルピー

米ドル・インドルピーは、米国の長期金利の上昇や利上げなどを受けて、期間を通じて米ドル高・インドルピー安基調となりました。また、米ドル・円も3月初旬までは横ばいの動きだったものの、その後は金融政策の相違を背景に急激に米ドル高・円安が進行しました。結果として、期間のインドルピー・円の動きは、インドルピー高・円安となりました。

## ●香港ドル

期間の米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では大幅な香港ドル高・円安となりました。

## ポートフォリオについて(2022年1月13日から2022年7月12日まで)

### 当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維持しました。各マザーファンドの組入比率について、期末には「ベトナム株マザーファンド」は13.9%、「インド株マザーファンド」は30.4%、「中国株マザーファンド」は28.5%、「アジア戦略日本株マザーファンド」は24.6%としました。

### ベトナム株マザーファンド

#### ●株式組入比率

高位の組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は91.7%となりました。

#### ●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。また、経済活動の再開に伴い、業績拡大が期待できる銘柄を購入しまし

た。

通信インフラ建設事業に強いベトナム建設、建材のプラスチックパイプで高いシェアを有するビン・ミン・プラスチックのほか、コモディティ価格の上昇で価格競争力が拡大しているペトロベトナム化学肥料などを購入しました。一方で、コスト上昇に伴う収益性の悪化懸念がある運輸のヴィッテル・ポストや食品のベトナム乳業などを売却しました。

### インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q1-6クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q1-6クラス))

期間を通じて、セクター別では、資本財・サービスや素材などを高位に組み入れてい

る一方、公益やエネルギーを相対的に低位の組み入れとしました。

個別銘柄では、上位組入銘柄は大きく変更せず、Dixon Technologies IndiaやLife Insurance Corpなどを新規で購入した一方、Dive's Laboratories、Krsnaa Diagnosticsなどを売却しました。

---

## 中国株マザーファンド

### ●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

### ●個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から銘柄入替を積極的に行いました。期間中は、中国におけるウェルス・マネジメント(富裕層向け資産管理サービス)需要の拡大が中長期的な業績拡大の追い風になるとの判断から招商銀行を購入しました。また、電車・EV(電気自動車)向けシステムメーカーのチュージョウCRCタイムズ・エレクトリックや、不動産事業者向けにERP(統合基幹業務システム)等を提供する明源雲などを購入しました。一方、太陽光発電インバーター大手の陽光電源は、蓄電システム分野などでの競争激化による利益率悪化懸念から売却しました。また、グローバル景気の減速懸念から港湾サービス大手の招商局港口も売却しました。

---

## アジア戦略日本株マザーファンド

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

### ●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

### ●業種配分

業績堅調な銘柄を中心に情報・通信業や医薬品、アジアなど海外での事業を強化しつつある銀行業などのウェイトを高めました。

その一方、株価の上昇した銘柄を中心に利益確定売りを進めた電気機器や、業績モメンタム(勢い)の鈍化する銘柄を中心に化学、業績軟調な銘柄を中心にサービス業などのウェイトを引き下げました。

### ●個別銘柄

法人向けのIP(インターネット通信規約)やセキュリティサービス需要の高まりから業績成長が期待されるインターネットイニシアティブや、アジアなど海外での事業を強化しつつある三菱UFJフィナンシャル・グループ、コストパフォーマンスの良いスキンケア商品の販売が好調で、中期的にアジアでの成長も期待できるロート製薬などのウェイトを高めました。

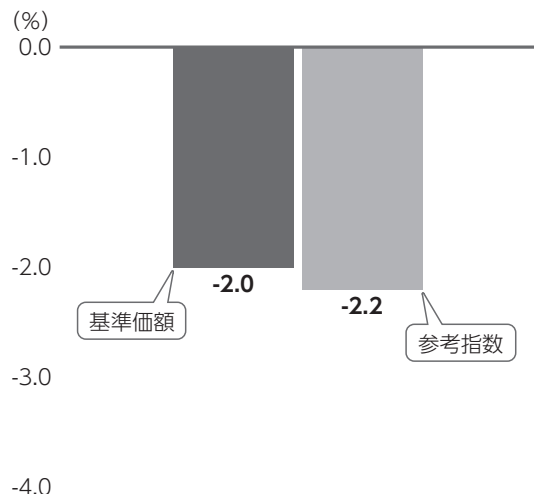
その一方、株価上昇を受け利益確定売りを



進めたレーザーテックや、生産能力の問題で一時的に業績モメンタムが鈍化する富士フイルムホールディングス、保守的な新中期経営計画を発表したオリエンタルランドなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年1月13日から2022年7月12日まで)

### 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%で構成する合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2022年1月13日から2022年7月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第30期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.33%)
当期の収益	-
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	1,675

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

### ベトナム株マザーファンド

米国を筆頭に、金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらインフレを鎮静化させることが実現できるか否かについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため世界の株式市場はインフレ圧力が解消するまでは落ち着きを欠く動きとなりそうです。

米国の利上げの影響について、新興国からの資金流出を警戒する見方も一部にあります。

ですが、ベトナムのマクロのファンダメンタルズ(基礎的条件)は改善しています。5月に米国の債務格付け機関のS&P社はベトナムの長期債務格付けを引上げ、自国通貨建て/外貨建てともにBBからBB+としました。

ベトナムは若年層が多く、人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きい市場です。米中貿易摩擦などから、グローバル企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しており、相対的に高い経済成長を維持できると考えています。

中長期的には、世界経済の落ち着きに伴い、改めてベトナムの相対的に堅調なファンダメンタルズが評価され、株式市場は上昇基調を継続すると考えています。短期的にも中国景気の持ち直しと国内の財政政策により今

後の国内の景気回復は力強さが期待できません。

銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

---

### インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q1-6クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

### (アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q1-6クラス))

足もと、世界的に景気減速や需要鈍化に対する懸念が強まり、商品価格が下落しています。この下落は、インドの更なるインフレ上昇に対する懸念を後退させています。ただし、CPI(消費者物価指数)は当面、政府目標を超えた水準で高止まりすると思われ、RBIは利上げ基調を継続すると見込んでいます。短期的にはインド株式市場は、不安定な動きをする可能性も高いと考えますが、中長期的なインドの成長ストーリーについては自信を持っており、引き続き、調整局面は良い買い場になると考えています。

---

### 中国株マザーファンド

米国を筆頭に、金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらイン

フレを鎮静化させることが実現できるか否かについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため世界の株式市場は中央銀行高官の発言や経済指標などに左右されやすく、値動きの荒い展開を見込みます。一方、中国では新型コロナウイルスの感染が落ち着きを見せているほか、秋の共産党大会を控えて政府が景気下支えを積極化しています。中国の企業業績は、下方修正リスクをはらみながらも、全体としては回復基調が続くと予想しており、今後も株価の持直しを見込みます。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

---

### アジア戦略日本株マザーファンド

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。2022~2023年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 三井住友・アジア4大成長国オープン

### 1万口当たりの費用明細 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>97円</b>	<b>0.852%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は11,375円です。</b>
(投信会社)	(39)	(0.344)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(53)	(0.464)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>8</b>	<b>0.067</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(8)	(0.067)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>3</b>	<b>0.029</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(3)	(0.029)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>15</b>	<b>0.132</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(11)	(0.098)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.034)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>123</b>	<b>1.080</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

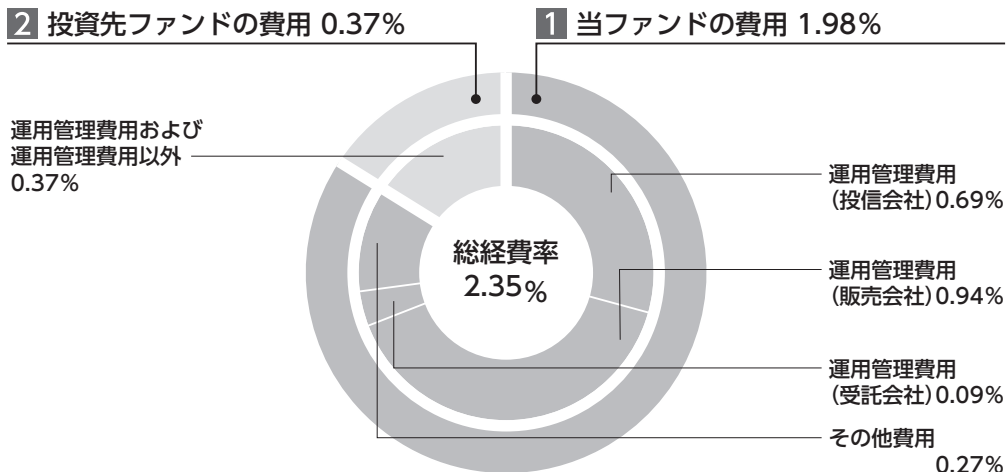
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	2.35%
1 当ファンドの費用の比率	1.98%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.37%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)または、マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.35%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 6,537	千円 19,000
ベトナム株マザーファンド	-	-	11,964	14,000
中国株マザーファンド	-	-	20,735	50,000
アジア戦略日本株マザーファンド	8,669	20,000	2,191	5,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月13日から2022年7月12日まで)

項 目	当 期		
	ベトナム株マザーファンド	中国株マザーファンド	アジア戦略日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,787,088千円	365,309千円	174,220千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,776,123千円	381,658千円	359,603千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18	0.95	0.48

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・アジア4大成長国オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アジア戦略日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 94	百万円 2	% 2.9	百万円 79	百万円 1	% 2.4

ベトナム株マザーファンド

インド株マザーファンド

中国株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

## 三井住友・アジア4大成長国オープン

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,030千円
(b) うち利害関係人への支払額	3千円
(c) (b) / (a)	0.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2022年7月12日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
インド株マザーファンド		158,594	152,056	452,291
ベトナム株マザーファンド		185,923	173,958	206,836
中国株マザーファンド		197,770	177,034	425,165
アジア戦略日本株マザーファンド		154,256	160,733	365,893

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 550,349,802口      ベトナム株マザーファンド 7,659,858,225口  
中国株マザーファンド 177,034,339口      アジア戦略日本株マザーファンド 160,733,540口

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア戦略日本株マザーファンド	365,893	23.3
インド株マザーファンド	452,291	28.8
ベトナム株マザーファンド	206,836	13.2
中国株マザーファンド	425,165	27.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	120,614	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,570,803	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,628,082千円)の投資信託財産総額(1,637,040千円)に対する比率は99.5%です。

※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(8,874,353千円)の投資信託財産総額(9,117,058千円)に対する比率は97.3%です。

※中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(424,872千円)の投資信託財産総額(425,170千円)に対する比率は99.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=137.24円、1香港・ドル=17.48円、1オフショア・人民元=20.408円、100ベトナム・ドン=0.587円です。



## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,570,803,093円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	120,614,730
アジア戦略日本株マザーファンド(評価額)	365,893,830
インド株マザーファンド(評価額)	452,291,874
ベトナム株マザーファンド(評価額)	206,836,991
中国株マザーファンド(評価額)	425,165,668
(B) 負 債	81,362,120
未 払 収 益 分 配 金	67,366,701
未 払 解 約 金	350,774
未 払 信 託 報 酬	13,124,798
そ の 他 未 払 費 用	519,847
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,489,440,973
元 本	1,347,334,027
次 期 繰 越 損 益 金	142,106,946
(D) 受 益 権 総 口 数	1,347,334,027口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	11,055円

※当期における期首元本額1,347,329,557円、期中追加設定元本額65,971,639円、期中一部解約元本額65,967,169円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年1月13日 至2022年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,561円
受 取 利 息	497
支 払 利 息	△ 7,058
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 15,947,392
売 買 益	19,086,428
売 買 損	△ 35,033,820
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,645,170
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 29,599,123
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	127,478,373
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	111,594,397
( 配 当 等 相 当 額 )	( 165,595,286 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 54,000,889 )
(G) 合 計 ( D + E + F )	209,473,647
(H) 収 益 分 配 金	△ 67,366,701
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	142,106,946
追 加 信 託 差 損 益 金	111,594,397
( 配 当 等 相 当 額 )	( 165,662,782 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 54,068,385 )
分 配 準 備 積 立 金	60,111,672
繰 越 損 益 金	△ 29,599,123

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は827,317円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	165,662,782
(d) 分配準備積立金	127,478,373
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	293,141,155
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,175.71
(f) 分配金	67,366,701
1 万 口 当 たり 分 配 金	500

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# ベトナム株マザーファンド

第30期（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。</p> <p>■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） （VNインデックス）		株式組入率 株比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
26期(2020年7月13日)	円 6,410	△13.8%	58.52	△13.6%	93.6%	百万円 11,656
27期(2021年1月12日)	8,760	36.7	77.86	33.0	95.1	13,238
28期(2021年7月12日)	10,701	22.2	94.26	21.1	92.7	10,084
29期(2022年1月12日)	12,233	14.3	110.68	17.4	94.7	10,567
30期(2022年7月12日)	11,890	△2.8	99.14	△10.4	91.7	9,107

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） （VNインデックス）		株式組入率 株比
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年1月12日	円 12,233	—	110.68	—	94.7%
1月末	12,494	2.1	109.99	△0.6	94.5
2月末	12,625	3.2	110.77	0.1	96.2
3月末	13,327	8.9	116.51	5.3	95.0
4月末	12,842	5.0	110.82	0.1	94.0
5月末	12,495	2.1	104.47	△5.6	94.6
6月末	12,709	3.9	104.50	△5.6	95.1
(期末) 2022年7月12日	11,890	△2.8	99.14	△10.4	91.7

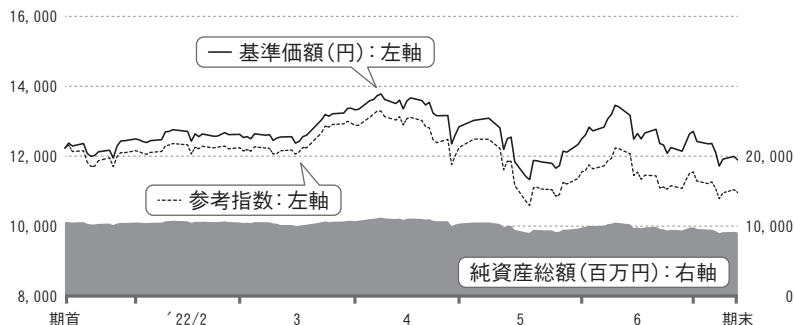
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	12,233円
期末	11,890円
騰落率	-2.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- ・米国の金融引き締めへの政策転換で、米ドルが対円で上昇したことに伴い、ベトナムドンが対円で上昇したこと

### 下落要因

- ・4月上旬から期末にかけて、米国の利上げに伴うグローバル景気の減速懸念や国内の不動産業界における個別の不祥事などから株式市場が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

ベトナム株式市場は下落しました。ベトナムドンは円に対して上昇しました。

#### 株式市場

期初から4月上旬まで、ウイズコロナ政策への転換に伴う経済活動の正常化に伴って株式市場は堅調に推移しました。代表的な指数VNインデックスで見ると、1月上旬に史上最高値を更新し、その後も最高値圏で推移しました。

4月上旬以降は、2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻や中国の主要都市でのロックダウン（都市封鎖）に伴うコモディティ（商品）価格の上昇に加えて、米国の利上げ実施など、世界的なマクロ金融環境は悪化しました。ベトナム国内でも不動産業界の不正取引疑惑などの問題が深刻化し、国内投資家のセンチメント（心理）は悪化しました。特に米国で利上げペースが加速すると、金利上昇に伴ってグローバル景気は減速するとの懸念が強まり、世界的に株式市場は下落しました。ベトナム市場も世界的な株安の影響に加えて、個人投資家による信用取引の巻き戻しの売却などで下落に拍車がかかりました。

#### 為替市場

米ドル・円は、期初から3月上旬まで1米ドル=115円を挟んだ動きが続きました。しかし、その後は、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが進みました。ベトナムドン・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて上昇しました。

### ▶ ポートフォリオについて（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

#### 株式組入比率

高位を維持しました。期末の株式組入比率は91.7%となりました。

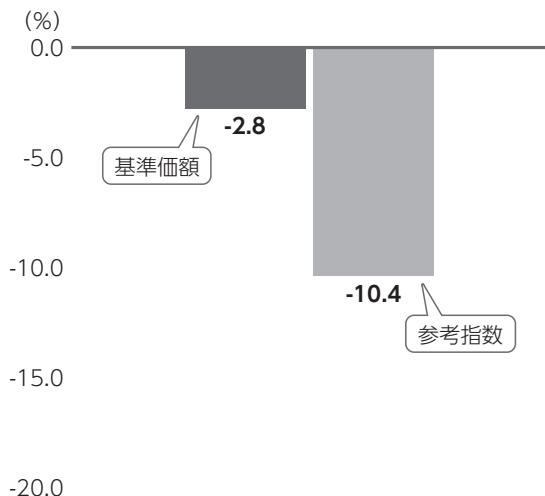
#### 個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。また、経済活動の再開に伴い、業績拡大が期待できる銘柄を購入しました。

通信インフラ建設事業に強いベトナム建設、建材のプラスチックパイプで高いシェアを有するビン・ミン・プラスチックのほか、コモディティ価格の上昇で価格競争力が拡大しているペトロベトナム化学肥料などを購入しました。一方で、コスト上昇に伴う収益性の悪化懸念がある運輸のヴィッテル・ポストや食品のベトナム乳業などを売却しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

米国を筆頭に、金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらインフレを鎮静化させることが実現できるか否かについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため世界の株式市場はインフレ圧力が解消するまでは落ち着きを欠く動きとなりそうです。

米国の利上げの影響について、新興国からの資金流出を警戒する見方も一部にありますが、ベトナムのマクロのファンダメンタルズ（基礎的条件）は改善しています。5月に米国の債務格付け機関のS & P社はベトナムの長期債務格付けを引上げ、自国通貨建て／外貨建てともにBBからBB+としました。

ベトナムは若年層が多く、人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きい市場です。米中貿易摩擦などから、グローバル企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しており、相対的に高い経済成長を維持できると考えています。

中長期的には、世界経済の落ち着きに伴い、改めてベトナムの相対的に堅調なファンダメンタルズが評価され、株式市場は上昇基調を継続すると考えています。短期的にも中国景気の持ち直しと国内の財政政策により今後の国内の景気回復は力強さが期待できます。

銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

## ベトナム株マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7円 (7)	0.053% (0.053)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.016 (0.016)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	47 (47) (0)	0.374 (0.374) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	56	0.442	

期中の平均基準価額は12,629円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 5,524 (33,130.87)	千ベトナム・ドン 37,614,957 (3,702,680)	百株 58,211	千ベトナム・ドン 291,018,904

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月13日から2022年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,787,088千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,776,123千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.18

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月13日から2022年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ベトナム株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	期		末		業種等
		前期(前期末)	期	評価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円		
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SH	6,576	8,768	29,109,760	171,078		不動産
QUANG NGAI SUGAR JSC	3,800	3,800	16,530,000	97,146		食品・飲料・タバコ
BINH MINH PLASTICS JSC	3,521	4,664	25,605,360	150,482		資本財
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT S	1,348	3,280.61	19,421,211	114,138		資本財
SSI SECURITIES CORP	—	12,724.99	1,399,741	8,226		各種金融
KIDO GROUP CORP	1,330.95	0.95	5,586	32		食品・飲料・タバコ
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	6,292.88	4,314.88	31,498,624	185,117		食品・飲料・タバコ
FPT CORP	11,545.08	12,833.69	106,262,953	624,507		ソフトウェア・サービス
DHG PHARMACEUTICAL JSC	0.59	0.59	5,138	30		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SSI SECURITIES CORP	15,676.99	10,420.99	21,519,344	126,469		各種金融
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	11,372.5	11,372.5	21,152,850	124,315		エネルギー
DANANG RUBBER JSC	5,064	5,064	13,672,800	80,355		自動車・自動車部品
VINGROUP JSC	7,934.56	7,934.56	55,541,920	326,419		不動産
PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICALS JS	—	2,952	13,682,520	80,412		素材
HOA PHAT GROUP JSC	24,515.17	21,120.02	46,569,644	273,689		素材
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	10,057	9,072	20,502,720	120,494		エネルギー
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	29,038.99	27,357.99	69,762,874	409,996		銀行
DAT XANH GROUP	1.03	1.03	2,152	12		不動産
MASAN GROUP CORP	5,000.45	5,550.54	56,893,035	334,360		食品・飲料・タバコ
BAO VIET HOLDINGS	3,003	—	—	—		保険
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	22,666.82	19,000.82	136,805,904	804,008		銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	5,749.3	5,015.3	57,926,715	340,435		耐久消費財・アパレル
MILITARY COMMERCIAL JOINT	19,885.83	19,885.83	48,521,425	285,160		銀行
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	9,900.3	8,707.3	82,632,277	485,629		公益事業
NAM LONG INVESTMENT CORP	11,613.76	6,060.76	21,939,951	128,941		不動産
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	5,305	4,857	37,593,180	220,935		運輸
LIEN VIET POST JSC	17,306.3	21,008.98	27,311,674	160,510		銀行
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	1,100.6	1,100.6	17,070,306	100,322		食品・飲料・タバコ
FPT DIGITAL RETAIL JSC	3,420.5	4,077.75	30,379,237	178,538		小売
VINHOMES JSC	20,469.13	17,235.13	104,272,536	612,809		不動産
VIETTEL POST JSC	1,247.13	0.13	700	4		運輸
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	23,081.22	21,288.22	73,444,359	431,632		銀行
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	1,599.99	3,199.98	20,639,871	121,300		小売
VIETJET AVIATION JSC	1,087.6	1,087.6	13,856,024	81,431		運輸
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	2,573	2,573	10,163,350	59,730		エネルギー
PCI GROUP JSC	6,480.75	6,480.75	21,451,282	126,069		資本財
HDBANK	32,676.7	23,326.7	53,418,143	313,938		銀行
VIETNAM AIRLINES JSC	0.43	0.43	700	4		運輸
DIGI WORLD CORP	5,107	6,121.8	32,506,758	191,042		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINCOM RETAIL JSC	20,964.5	18,111.5	47,089,900	276,747		不動産
GEMADEPT CORP	8,722	7,107	34,184,670	200,903		運輸
合計	株数	金額	367,036.05	347,479.92	1,420,347,200	8,347,380
	銘柄数	比率	39銘柄	40銘柄	—	<91.7%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# ベトナム株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,347,380	91.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	769,678	8.4
投 資 信 託 財 産 総 額	9,117,058	100.0

※期末における外貨建資産（8,874,353千円）の投資信託財産総額（9,117,058千円）に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナム・ドン=0.587円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,410,330,873円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	733,396,525
株 式 ( 評 価 額 )	8,347,380,499
未 収 入 金	293,272,332
未 収 配 当 金	36,281,517
(B) 負 債	303,075,701
未 払 金	293,850,000
未 払 解 約 金	9,224,240
そ の 他 未 払 費 用	1,461
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	9,107,255,172
元 本	7,659,858,225
次 期 繰 越 損 益 金	1,447,396,947
(D) 受 益 権 総 口 数	7,659,858,225口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	11,890円

※当期における期首元本額8,638,537,440円、期中追加設定元本額642,610,806円、期中一部解約元本額1,621,290,021円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン	173,958,782円
ベトナム株式ファンド	4,813,576,189円
SMAMベトナム株式ファンド	2,672,323,254円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・ 信託金限度額を250億円から520億円へ変更する約款変更を行いました。

(適用日：2022年4月8日)

## ■ 損益の状況

(自2022年1月13日 至2022年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	93,920,245円
受 取 配 当 金	93,980,300
受 取 利 息	2,266
支 払 利 息	△ 62,321
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 314,318,696
売 買 益	1,702,571,905
売 買 損	△2,016,890,601
(C) そ の 他 費 用 等	△ 38,169,399
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 258,567,850
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,928,642,747
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 404,496,482
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	181,818,532
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	1,447,396,947
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	1,447,396,947

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



# インド株マザーファンド

第32期（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。</li> <li>・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> <li>・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円ベース）		投資信託 証券組 比率	純資産 総額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
28期（2020年4月15日）	円 14,600	% △21.9	144.50	% △24.1	% 95.3	百万円 1,437
29期（2020年10月15日）	18,927	29.6	194.83	34.8	99.3	1,839
30期（2021年4月15日）	22,944	21.2	238.72	22.5	97.3	1,638
31期（2021年10月15日）	29,490	28.5	318.47	33.4	97.9	1,753
32期（2022年4月15日）	30,487	3.4	336.82	5.8	98.4	1,697

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

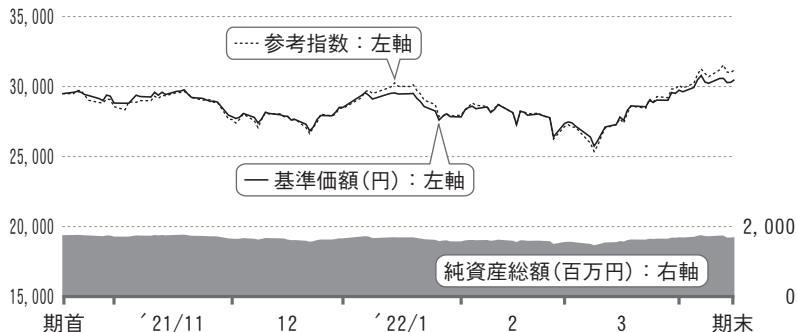
年月日	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円ベース）		投資信託 証券組 比率
	騰落率	率	騰落率	率	
（期首） 2021年10月15日	円 29,490	% —	318.47	% —	% 97.9
10月末	28,821	△2.3	308.41	△3.2	97.9
11月末	27,846	△5.6	298.52	△6.3	97.8
12月末	28,513	△3.3	307.18	△3.5	96.5
2022年1月末	27,831	△5.6	301.89	△5.2	96.3
2月末	27,362	△7.2	293.16	△7.9	95.6
3月末	29,740	0.8	325.00	2.1	96.0
（期末） 2022年4月15日	30,487	3.4	336.82	5.8	98.4

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	29,490円
期末	30,487円
騰落率	+3.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- ・ 3月上旬以降、急速に米ドル高・円安が進行し、インドルピーが円に対して大きく上昇したこと

#### 下落要因

- ・ 期を通じてみると、新型コロナ変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大による景気鈍化懸念や、原油高などによるインフレ懸念で、インド株式市場が軟調となったこと

### ▶ 投資環境について（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

インド株式市場は小幅に下落しました。また、為替市場では、インドルピーは対円で上昇しました。

#### インド株式市場

期初から、変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大による景気鈍化懸念や原油価格の上昇によるインフレ懸念の高まりなどから、インド株式市場は調整しました。12月中旬から22年1月中旬にかけて反発する局面もありましたが、ロシア・ウクライナ間の地政学リスクが高まり、3月上旬にかけてインド株式市場は下落しました。その後、原油価格が下落したことや5つの州議会選挙で与党が4州で勝利したことなどを好感し、反発しました。ただし、期を通して見ると、インド株式市場は下落しました。

#### 為替市場

為替市場では、インフレ率の上昇から米国の金融政策がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的に転ずる中、米ドルが強含みました。米ドル／インドルピーは、期を通じて変動の大きい動きとなったものの、期を通じて見ると米ドル高・インドルピー安となりました。

米ドル／円の動きは、3月上旬までは概ね横ばいの動きだったものの、その後急速に米ドル高・円安が進行しました。

結果として、期を通じて見ると、インドルピーは対円で上昇しました。

### ▶ ポートフォリオについて（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q1-6クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

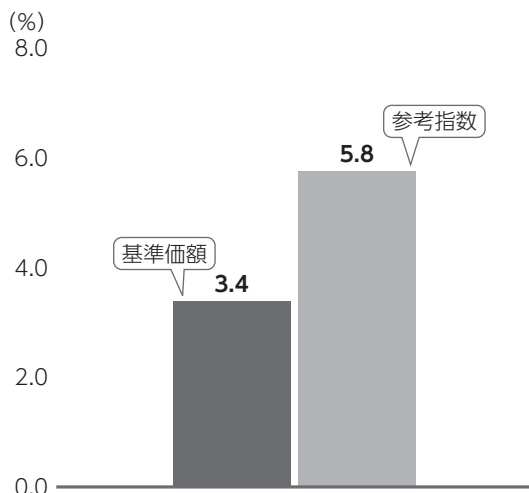
#### （アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q1-6クラス））

投資行動としては個別銘柄選択の結果として、セクター別では一般消費財・サービス、資本財・サービス、不動産等のウェイトを引き上げる一方、生活必需品、素材、ヘルスケア等のウェイトを引き下げました。

個別銘柄では、FSN・Eコマース・ベンチャーズ、マルチ・スズキ・インディア、フェニックス・ミルズ等を新規で組み入れる一方、ラムコ・セメント、グランド・ファーマ、バジャジ・ファイナンス、トレント・パワー等を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス (円ベース) を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ (Q1-6クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

### (アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ (Q1-6クラス))

ウクライナ情勢が引き続き不透明ななか、原油を始め商品価格の上昇は、インフレ懸念につながるほか、企業業績に与える影響にも注意が必要です。また、地方 (農村部) の需要が落ち込んでいるなか、これからのモンスーン時期の天候が農村部の収穫を左右しますので、天候や作柄も気になります。そうしたなか、RBI (インド準備銀行) はインフレを気にしつつも、短期的には企業業績や需要に配慮して、現在の緩和的な金融政策を継続すると思われます。

インフレ懸念や米国などの金融政策に対する思惑、ロシア・ウクライナ情勢などで株価は不安定な動きをする可能性があります。インド株式に関する当ファンド独自のセンチメント (投資家心理) 指標は足元では中立に転じています。現在は経済の正常化に伴う収益の拡大サイクルの初期段階であると考えており、全般的な見通しは引き続き前向きです。株式市場に調整局面があった場合には、景気敏感セクターなどの良い買い場になる、というスタンスを継続します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は28,599円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

投資信託証券

	買口	付数	買付額	売口	付数	売付額
外国 アメリカ			千アメリカ・ドル			千アメリカ・ドル
アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q1-6クラス)	-		-	638		889

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月16日から2022年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	口数	金額	期首(前期末)		期末		組入比率
			口数	金額	口数	金額	
(ルクセンブルグ) アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q1-6クラス)	10,350.73	9,712.01	13,213	1,669,824	98.4		
小計	10,350.73	9,712.01	13,213	1,669,824	98.4		
合計	10,350.73	9,712.01	-	1,669,824	98.4		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,669,824	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,960	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,737,785	100.0

※期末における外貨建資産（1,669,824千円）の投資信託財産総額（1,737,785千円）に対する比率は96.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=126.37円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,737,785,566円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	67,960,643
投 資 証 券(評価額)	1,669,824,923
(B) 負 債	40,000,068
未 払 解 約 金	40,000,000
そ の 他 未 払 費 用	68
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,697,785,498
元 本	556,887,549
次 期 繰 越 損 益 金	1,140,897,949
(D) 受 益 権 総 口 数	556,887,549口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,487円

※当期における期首元本額594,577,953円、期中追加設定元本額3,548,617円、期中一部解約元本額41,239,021円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	398,293,364円
三井住友・アジア4大成長国オープン	158,594,185円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2021年10月16日 至2022年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 10,045円
受 取 利 息	338
支 払 利 息	△ 10,383
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	54,358,905
売 買 益	176,974,801
売 買 損	△ 122,615,896
(C) そ の 他 費 用 等	△ 846
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	54,348,014
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,158,859,531
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 78,760,979
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,451,383
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,140,897,949
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,140,897,949

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q I - 6 クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
決算日	年1回、原則6月30日に決算を行います。
配分方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	純資産総額に対して年0.8%以内* *上記のほか、ファンドの管理業務の一部や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンド・マネジメント（インド）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q I - 6 クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2021年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	9,106,263
受取配当金	8,557,437
その他収益	548,826
費用	45,528,515
管理報酬	6,808,502
成功報酬	214,326
管理事務代行報酬	4,123,709
ルクセンブルク年次税	160,668
販売手数料	192,214
ブローカーおよび取引手数料	2,483,107
注文の受理と回送費用	771,923
支払利息およびその他費用	31,457
その他費用	30,742,609
投資による純実現利益／(損失)	-36,422,252
売却投資有価証券にかかる純実現利益／(損失)	261,941,382
為替にかかる純実現利益／(損失)	1,145,720
純実現利益／(損失)	226,664,850
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動	229,419,051
運用結果	456,083,901
支払分配金	-841
追加信託	377,853,869
一部解約	-1,331,476,778
純資産の増加／(減少)	-497,539,849
期首純資産	1,215,288,798
期末純資産	717,748,949



■ 投資有価証券明細表 (2021年6月30日現在)

数量		時価 (単位：米ドル)	対純資産 比率 (%)
	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている 譲渡可能な有価証券	692,097,057	96.43
	株式	692,097,057	96.43
	銀行	151,745,751	21.15
2,238,534	AXIS BANK	22,535,920	3.14
1,965,311	HDFC BANK LTD	39,604,994	5.53
4,330,302	ICICI BANK LTD	36,754,842	5.12
1,301,217	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	29,862,518	4.16
4,076,000	STATE BANK OF INDIA	22,987,477	3.20
	化学	17,491,571	2.44
92,044	SRF LTD	9,009,612	1.26
795,187	UNITED PHOSPHORUS	8,481,959	1.18
	建設・資材	78,248,797	10.90
1,505,413	LARSEN & TOUBRO LTD	30,390,790	4.23
1,224,795	RAMCO CEMENTS	16,902,104	2.35
83,657	SHREE CEMENT	30,955,903	4.32
	電気機器	17,906,376	2.49
279,000	POWER GRID CORP OF INDIA	872,321	0.12
2,751,883	TORRENT POWER LTD	17,034,055	2.37
	ガス・水道・その他公共	2,245,979	0.31
739,343	PETRONET	2,245,979	0.31
	工業エンジニアリング	17,234,021	2.40
708,442	ABB LTD	17,234,021	2.40
	金属・鉱業	840,904	0.12
168,000	HINDALCO INDUSTRIES	840,904	0.12
	投資銀行業・ブローカーサービス	47,750,116	6.65
379,057	BAJAJ FINANCE LTD	30,678,730	4.27
856,421	MUTHOOT FINANCE	17,071,386	2.38
	生命保険	9,311,475	1.30
441,686	ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY LTD	9,311,475	1.30
	メディア	8,980,750	1.25
135,796	INFO EDGE INDIA LTD	8,980,750	1.25
	石油・ガス・石炭	28,948,333	4.03
1,447,076	RELIANCE INDUSTRIES LTD	28,948,333	4.03

## インド株マザーファンド

数量		時価 (単位：米ドル)	対純資産 比率 (%)
	パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店	40,688,526	5.67
524,630	AVENUE SUPERMARTS LTD	23,603,055	3.29
95,435	PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	17,085,471	2.38
	パーソナル用品	16,051,023	2.24
40,413	PAGE INDUSTRIES LTD	16,051,023	2.24
	医薬品・バイオテクノロジー	96,904,850	13.50
1,835,199	CIPLA LTD	23,996,096	3.34
543,949	DIVI' S LABS	32,259,694	4.50
533,429	GLAND PHARMA LTD	24,574,477	3.42
1,768,930	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	16,074,583	2.24
	ソフトウェア・コンピュータサービス	120,623,970	16.81
2,998,649	HCL TECHNOLOGIES LTD	39,676,728	5.53
1,957,894	INFOSYS TECHNOLOGIES	41,639,160	5.80
873,278	TATA CONSULTANCY SERVICES	39,308,082	5.48
	通信機器	37,124,615	5.17
5,249,639	BHARTI AIRTEL LTD	37,124,615	5.17
投資有価証券合計		692,097,057	96.43

# 中国株マザーファンド

第30期（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主に中国で事業展開を行っている割に優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。</li> <li>■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。</li> <li>■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。</li> <li>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</li> <li>■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をSMITOMO MITSUI DSAセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</li> <li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナインデックス （円ベース）		株式組入率 %	投資信託 組入率 %	純資産額 百万円
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
26期(2020年7月13日)	円 23,235	% 21.5	131.36	% 6.5	96.4	—	512
27期(2021年1月12日)	26,558	14.3	145.51	10.8	96.7	—	507
28期(2021年7月12日)	25,763	△ 3.0	139.98	△ 3.8	89.6	2.2	465
29期(2022年1月12日)	23,340	△ 9.4	120.23	△ 14.1	88.0	2.1	461
30期(2022年7月12日)	24,016	2.9	121.36	0.9	84.7	2.6	425

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナインデックス （円ベース）		株式組入率 %	投資信託 組入率 %
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年1月12日	円 23,340	% —	120.23	% —	88.0	2.1
1月末	23,059	△ 1.2	114.23	△ 5.0	88.1	2.1
2月末	22,568	△ 3.3	112.37	△ 6.5	86.0	2.0
3月末	21,796	△ 6.6	111.74	△ 7.1	84.5	2.4
4月末	20,876	△ 10.6	102.99	△ 14.3	81.9	2.6
5月末	21,778	△ 6.7	108.50	△ 9.8	86.2	2.6
6月末	24,805	6.3	125.81	4.6	87.8	2.2
(期末) 2022年7月12日	24,016	2.9	121.36	0.9	84.7	2.6

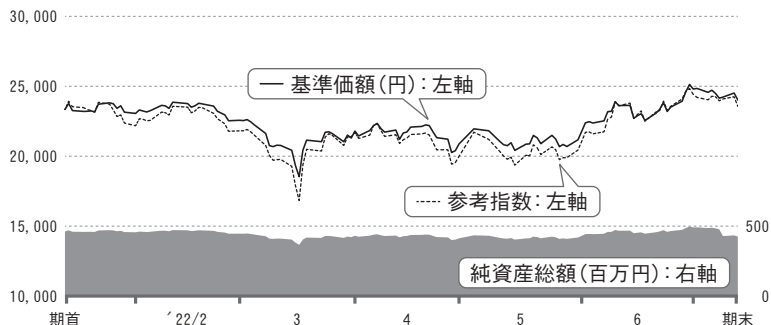
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	23,340円
期末	24,016円
騰落率	+2.9%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって、中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>上海のロックダウン（都市封鎖）解除や景気支援策の強化により、5月中旬から期末にかけて香港株式市場が上昇したこと</li> <li>期間を通じて大幅な香港ドル高・円安となったこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>2月から3月にかけて、ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まったことや、米国に上場する中国株の上場廃止リスクが再燃したことなどから香港株式市場が下落したこと</li> <li>4月から5月にかけて、上海のロックダウンの長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から香港株式市場が軟調となったこと</li> </ul>

### ▶ 投資環境について（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

期間における香港株式市場（中国関連株）は下落しました。また、為替市場では、大幅な香港ドル高・円安となりました。

#### 香港株式市場

香港株式市場は下落しました。

2月から3月はロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まり、米国上場の中国株の上場廃止リスクの再燃、米国政府発表の「未検証リスト」（用途が検証できないことを理由に輸出を制限する対象）に中国の大手バイオ企業が含まれたことなどが嫌気されました。4月以降も、上海のロックダウンの長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から軟調でした。

一方、5月に上海市当局が6月から社会・経済活動を正常化させると発表すると、最悪期は過ぎたとの見方が広がりました。また、自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことも好材料となり、期末にかけてやや持ち直しました。

#### 為替市場

米ドル・円は、期初から3月上旬まで1米ドル=115円を挟んだ動きが続きました。しかし、その後は、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが進みました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では大幅な香港ドル高・円安となりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

#### 株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

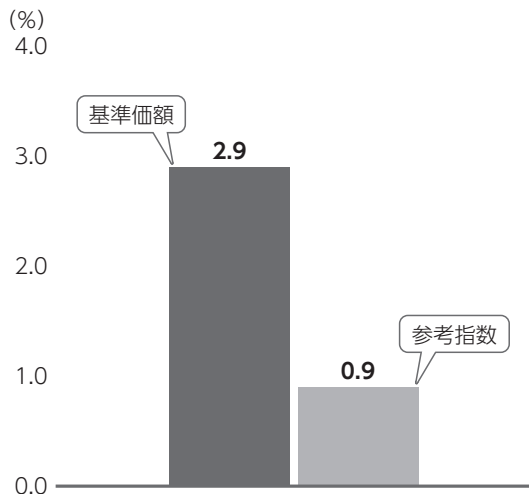
#### 個別銘柄

成長性やバリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。期間中は、中国におけるウェルス・マネジメント（富裕層向け資産管理サービス）需要の拡大が中長期的な業績拡大の追い風になるとの判断から招商銀行を購入しました。また、電車・EV（電気自動車）向けシステムメーカーのチュージョウCRRCTタイムズ・エレクトリックや、不動産

事業者向けにERP（統合基幹業務システム）等を提供する明源雲などを購入しました。一方、太陽光発電インバーター大手の陽光電源は、蓄電システム分野などでの競争激化による利益率悪化懸念から売却しました。また、グローバル景気の減速懸念から港湾サービス大手の招商局港口も売却しました。

### ▶ベンチマークとの差異について（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

#### 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

米国を筆頭に、金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらインフレを鎮静化させることが実現できるか否かについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため世界の株式市場は中央銀行高官の発言や経済指標などに左右されやすく、値動きの荒い展開を見込みます。一方、中国では新型コロナウイルスの感染が落ち着きを見せているほか、秋の共産党大会を控えて政府が景気下支えを積極化しています。中国の企業業績は、下方修正リスクをはらみながらも、全体としては回復基調が続くと予想しており、今後も株価の持直しを見込みます。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

## 中国株マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	41円 (41)	0.184% (0.184)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	21 (21)	0.092 (0.092)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	32 (32) ( 0)	0.145 (0.143) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	94	0.420	

期中の平均基準価額は22,411円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 18 ( - )	千アメリカ・ドル 85 ( - )	百株 73	千アメリカ・ドル 267
	香 港	百株 1,890.5 ( 3)	千香港・ドル 8,543 ( - )	百株 1,263	千香港・ドル 5,726
	中 国	百株 123 ( 17.6)	千オフショア・人民元 585 ( - )	百株 569	千オフショア・人民元 3,942

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月13日から2022年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	365,309千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	381,658千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.95

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## 中国株マザーファンド

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2022年7月12日現在)

#### (1) 外国株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
YUM CHINA HOLDINGS INC		33	—	—	—	消費者サービス
HUAZHU GROUP LTD-ADR		22	—	—	—	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	55	—	—	—	
(香港)		2銘柄	—	—	<-%>	
		百株	百株	千香港・ドル	千円	
YUM CHINA HOLDINGS INC		—	17.5	643	11,251	消費者サービス
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING		400	—	—	—	運輸
TENCENT HOLDINGS LTD		63	63	2,157	37,706	メディア・娯楽
MEITUAN-CLASS B		79	—	—	—	小売
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS		95	95	514	9,000	小売
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		—	104	1,185	20,724	小売
JD.COM INC - CL A		38	3	70	1,232	小売
NETEASE INC		115	106	1,460	25,532	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H		—	308	856	14,967	耐久消費財・アパレル
MING YUAN CLOUD GROUP HOLDIN		—	360	336	5,877	ソフトウェア・サービス
NONGFU SPRING CO LTD-H		78	236	1,051	18,378	食品・飲料・タバコ
CHINA RESOURCES LAND LTD		200	200	720	12,585	不動産
AIA GROUP LTD		70	70	582	10,180	保険
HUAZHU GROUP LTD		—	93	271	4,746	消費者サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		59	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		85	195	1,007	17,605	保険
SUNNY OPTICAL TECH		52	27	299	5,238	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS		160	160	318	5,560	家庭用品・パーソナル用品
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC		—	197	755	13,206	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H		—	180	856	14,976	銀行
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		440	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD		230	230	752	13,146	不動産
BOC AVIATION LTD		—	150	969	16,951	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,164	2,794.5	14,809	258,867	
		15銘柄	19銘柄	—	<60.9%>	



## 中国株マザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)		百株	百株	千オアショア・人民元	千円	
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A		44	61.6	250	5,115	資本財
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		81	115	723	14,758	資本財
MIDEA GROUP CO LTD-A		74	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LUXSHARE PRECISIONIndustr-A		160	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A		115	47	236	4,823	運輸
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A		49	24	497	10,156	小売
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		8	8	1,570	32,059	食品・飲料・タバコ
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A		151.01	74.01	222	4,543	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A		179	268	1,020	20,822	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GUANGZHOU BAIYUN INTERNATI-A		324	324	442	9,039	運輸
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		12	—	—	—	資本財
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A		24	—	—	—	ソフトウェア・サービス
YANTAI JEREH OILFIELD-A		72	—	—	—	エネルギー
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		48	—	—	—	資本財
WILL SEMICONDUCTOR CO LTD-A		9	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	1,350.01	921.61	4,964	101,319	
	銘柄 数 < 比率 >	15銘柄	8銘柄	—	<23.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,569.01	3,716.11	—	360,186	
	銘柄 数 < 比率 >	32銘柄	27銘柄	—	<84.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### (2) 外国投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		組 入 比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	%
LINK REIT		9,700	9,700	622	10,877	2.6
小 計	口 数 ・ 金 額	9,700	9,700	622	10,877	
	銘柄 数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	—	<2.6%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	9,700	9,700	—	10,877	
	銘柄 数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	—	<2.6%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# 中国株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 360,186	% 84.7
投 資 証 券	10,877	2.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,106	12.7
投 資 信 託 財 産 総 額	425,170	100.0

※期末における外貨建資産（424,872千円）の投資信託財産総額（425,170千円）に対する比率は99.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=137.24円、1香港・ドル=17.48円、1オフショア・人民元=20.408円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	425,170,200円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,643,777
株 式 ( 評 価 額 )	360,186,945
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	10,877,017
未 収 配 当 金	2,462,461
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	425,170,200
元 本	177,034,339
次 期 繰 越 損 益 金	248,135,861
(D) 受 益 権 総 口 数	177,034,339口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	24,016円

※当期における期首元本額197,770,042円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額20,735,703円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン177,034,339円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年1月13日 至2022年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,182,540円
受 取 配 当 金	5,175,733
受 取 利 息	6,807
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,112,663
売 買 益	90,426,092
売 買 損	△ 81,313,429
(C) そ の 他 費 用 等	△ 720,140
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	13,575,063
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	263,825,095
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 29,264,297
(G) 合 計 ( D + E + F )	248,135,861
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	248,135,861

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

# アジア戦略日本株マザーファンド

第30期（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主として日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>※アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>■非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
26期(2020年7月13日)	19,989	△2.4	1,573.02	△9.6	97.2	427
27期(2021年1月12日)	22,993	15.0	1,857.94	18.1	97.5	412
28期(2021年7月12日)	23,782	3.4	1,953.33	5.1	97.7	409
29期(2022年1月12日)	24,590	3.4	2,019.36	3.4	96.7	379
30期(2022年7月12日)	22,764	△7.4	1,883.30	△6.7	95.2	365

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 株比
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2022年1月12日	24,590	—	2,019.36	—	96.7
1月末	22,791	△7.3	1,895.93	△6.1	96.5
2月末	23,002	△6.5	1,886.93	△6.6	97.0
3月末	24,098	△2.0	1,946.40	△3.6	96.2
4月末	23,419	△4.8	1,899.62	△5.9	95.5
5月末	23,138	△5.9	1,912.67	△5.3	95.6
6月末	22,671	△7.8	1,870.82	△7.4	95.4
(期末) 2022年7月12日	22,764	△7.4	1,883.30	△6.7	95.2

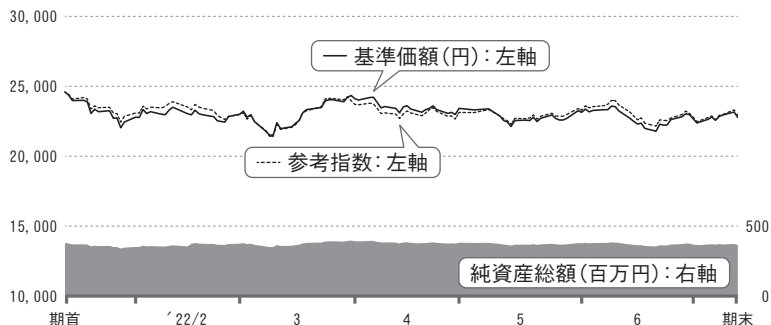
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	24,590円
期末	22,764円
騰落率	-7.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資しました。アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断しました。

### 下落要因

- ・ロシアによるウクライナ侵攻が現実化したこと
- ・新型コロナ感染対策のため、中国で大規模なロックダウン（都市封鎖）が実施されたこと
- ・世界的な金融緩和終了観測が高まったこと
- ・ソニーグループ、ウエストホールディングス、ローツェなどの株価が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

国内株式市場は下落しました。

期初から3月上旬にかけては、国内で新型コロナの変異ウイルスの感染が拡大したこと、ロシアによるウクライナ侵攻が現実化したことから、下落基調が継続しました。

その後、3月末に向けては、FOMC（米連邦公開市場委員会）の決定内容が市場予想に近く安心感が広がったため、戻りを試す展開となりました。

4月上旬から期末にかけては、中国でのロックダウンが想定よりも長期化したこと、世界的な金融緩和終了観測が高まったことなどから、軟調な展開となりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

#### 株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

#### 業種配分

業績堅調な銘柄を中心に情報・通信業や医薬品、アジアなど海外での事業を強化しつつある銀行業などのウェイトを高めました。

その一方、株価の上昇した銘柄を中心に利益確定売りを進めた電気機器や、業績モメンタム（勢い）の鈍化する銘柄を中心に化学、業績軟調な銘柄を中心にサービス業などのウェイトを引き下げました。

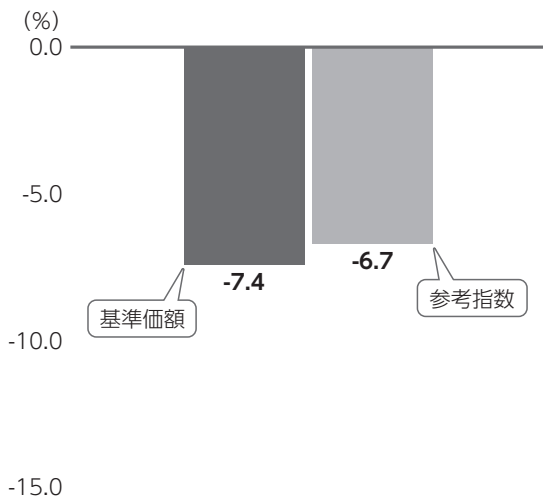
#### 個別銘柄

法人向けのIP（インターネット通信規約）やセキュリティサービス需要の高まりから業績成長が期待されるインターネットイニシアティブや、アジアなど海外での事業を強化しつつある三菱UFJフィナンシャル・グループ、コストパフォーマンスの良いスキンケア商品の販売が好調で、中期的にアジアでの成長も期待できるロート製薬などのウェイトを高めました。

その一方、株価上昇を受け利益確定売りを進めたレーザーテックや、生産能力の問題で一時的に業績モメンタムが鈍化する富士フィルムホールディングス、保守的な新中期経営計画を発表したオリエンタルランドなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。2022～2023年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えも行う方針です。

## アジア戦略日本株マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6円 (6)	0.025% (0.025)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	6	0.025	

期中の平均基準価額は23,011円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

株 式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		31.7 (0.8)	94,337 ( - )	28.3	79,882

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月13日から2022年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	174,220千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	359,603千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.48

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	94	2	2.9	79	1	2.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	93千円
(b) うち利害関係人への支払額	3千円
(c) (b) / (a)	3.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月13日から2022年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。



# アジア戦略日本株マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2022年7月12日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.6%)</b>				
サカタのタネ	0.3	0.5		2,182
<b>建設業 (3.8%)</b>				
ウエストホールディングス	1	1.1		4,807
ライト工業	3.1	3.2		5,968
九電工	0.9	0.9		2,392
<b>食料品 (3.5%)</b>				
寿スビリッツ	0.2	0.2		1,228
森永乳業	0.5	0.5		2,550
アサヒグループホールディングス	—	0.5		2,256
味の素	1	1.2		4,140
ニチレイ	0.7	0.8		1,913
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1.8	—		—
<b>繊維製品 (2.1%)</b>				
日本毛織	1.8	1.9		1,862
セーレン	2.7	2.7		5,443
<b>パルプ・紙 (0.7%)</b>				
レンゴー	3	3.3		2,448
<b>化学 (8.4%)</b>				
デンカ	0.5	0.6		1,968
信越化学工業	0.2	0.2		3,151
大阪有機化学工業	1	—		—
アイカ工業	1.1	1.2		3,524
扶桑化学工業	0.6	0.5		1,687
トリケミカル研究所	0.6	1.1		2,274
日油	0.8	0.6		3,054
富士フイルムホールディングス	1	0.8		5,945
ファンケル	0.6	0.7		1,751
クミアイ化学工業	3.1	3.3		3,441
ユニ・チャーム	0.5	0.5		2,455
<b>医薬品 (4.6%)</b>				
協和キリン	0.8	0.8		2,540
アステラス製薬	1.9	3.4		7,352
日本新薬	0.3	0.3		2,499
中外製薬	0.3	—		—
ロート製薬	—	0.6		2,388
栄研化学	1.2	0.6		1,125
<b>ガラス・土石製品 (2.5%)</b>				
MARUWA	0.4	0.4		5,900
ニチアス	1.3	1.3		2,912
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>				
昭和電線ホールディングス	2	1.8		2,745
<b>機械 (5.5%)</b>				
ローツェ	0.6	0.4		3,140
ダイキン工業	0.2	0.2		4,374
ダイフク	0.2	0.2		1,586
CKD	1.6	1.1		1,846
竹内製作所	1	1.2		2,646

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
アマノ	0.7	0.8		1,925
スター精密	2.1	2.3		3,680
<b>電気機器 (8.7%)</b>				
イビデン	0.9	0.6		2,262
ミネベアミツミ	1.1	1.5		3,364
富士電機	—	0.5		2,650
オムロン	0.2	—		—
日本電気	—	0.6		3,246
アンリツ	0.8	—		—
ソニーグループ	0.9	1		11,210
ヨコオ	0.8	—		—
アドバンテスト	0.3	0.2		1,418
レーザータック	0.1	—		—
スタンレー電気	1	0.5		1,130
日本セラミック	0.9	0.4		800
山一電機	0.8	—		—
カシオ計算機	1.3	—		—
東京エレクトロン	—	0.1		4,171
<b>輸送用機器 (5.1%)</b>				
デンソー	0.5	0.6		4,338
トヨタ自動車	6.2	6.3		13,333
<b>精密機器 (2.0%)</b>				
オリンパス	1.5	0.8		2,148
HOYA	0.2	0.1		1,248
メニコン	0.8	1.2		3,744
<b>その他製品 (5.8%)</b>				
スノーピーク	0.8	1.2		3,240
ニホンフラッシュ	1.2	—		—
バンダイナムコホールディングス	0.7	0.7		6,977
SHOEI	0.4	0.4		2,148
アシックス	0.8	1.3		3,162
ヤマハ	0.5	0.6		3,246
グローブライド	0.6	0.6		1,258
<b>陸運業 (2.3%)</b>				
SBSホールディングス	1.2	1.1		3,001
西日本旅客鉄道	0.5	0.5		2,373
日立物流	0.5	0.3		2,565
<b>海運業 (1.1%)</b>				
商船三井	0.4	1.2		3,708
<b>情報・通信業 (13.6%)</b>				
NECネットエスアイ	2.4	2.3		4,367
エムアップホールディングス	—	1.6		2,211
テクマトリックス	2.3	1.9		3,342
インターネットイニシアティブ	0.6	1.5		7,605
野村総合研究所	0.9	1.1		4,257
JMDC	0.3	0.3		1,857
ジャストシステム	0.3	—		—
伊藤忠テクノソリューションズ	0.8	0.2		702
電通国際情報サービス	—	0.8		3,372

## アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
アルゴグラフィックス	0.7	0.8	2,516
BIPROGY	0.8	0.6	1,641
日本電信電話	—	2.3	9,006
光通信	0.1	—	—
KADOKAWA	0.8	0.8	2,464
東宝	0.6	0.8	3,972
<b>卸売業 (5.7%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	1.1	1	2,544
アズワン	0.3	0.2	1,210
伊藤忠商事	2	2.3	8,726
PALTAC	0.4	—	—
日鉄物産	0.6	0.6	2,991
イエローハット	1.3	1.4	2,415
ミスミグループ本社	1	0.6	1,827
<b>小売業 (4.0%)</b>			
バルグループホールディングス	1.2	2.1	3,679
ウエルシアホールディングス	0.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	0.4	0.9	4,932
FOOD & LIFE COMPANIES	0.4	0.6	1,576
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.3	1.8	3,843
<b>銀行業 (4.3%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11.7	13.2	9,624
みずほフィナンシャルグループ	1.6	3.4	5,327
<b>証券、商品先物取引業 (0.8%)</b>			
SBIホールディングス	0.9	1	2,646

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
<b>保険業 (2.7%)</b>			
第一生命ホールディングス	2.1	1.6	3,801
東京海上ホールディングス	0.5	0.7	5,744
<b>その他金融業 (1.0%)</b>			
プレミアグループ	0.6	0.8	3,468
<b>サービス業 (10.6%)</b>			
エスプール	2.1	2.8	2,732
オリエンタルランド	0.2	0.1	1,843
ラウンドワン	1.7	1.8	2,457
フルキャストホールディングス	1.5	1.4	3,280
アイ・アールジャパンホールディングス	0.2	—	—
イー・ガーディアン	0.9	1.2	3,459
チャーム・ケア・コーポレーション	2.4	1.8	1,830
M&Aキャピタルパートナーズ	0.2	—	—
リクルートホールディングス	0.6	0.6	2,544
ベルシステム24ホールディングス	1.9	2.1	2,879
ストライク	0.5	0.7	2,401
ペイカレント・コンサルティング	0.1	0.1	3,805
リログループ	1.3	1.6	3,220
TREホールディングス	3.9	2.5	4,050
応用地質	1.4	1.4	2,328
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
	125.1	129.3	348,353
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>銘柄数</b>	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>
	111銘柄	103銘柄	<95.2%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年7月12日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
株	348,353	94.6
コール・ローン等、その他	19,696	5.4
投資信託財産総額	368,049	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	368,049,500円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,371,230
株 式 ( 評 価 額 )	348,353,370
未 収 配 当 金	324,900
(B) 負 債	2,156,913
未 払 金	2,156,873
そ の 他 未 払 費 用	40
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	365,892,587
元 本	160,733,540
次 期 繰 越 損 益 金	205,159,047
(D) 受 益 権 総 口 数	160,733,540口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	22,764円

※当期における期首元本額154,256,101円、期中追加設定元本額8,669,268円、期中一部解約元本額2,191,829円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン160,733,540円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年1月13日 至2022年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,569,398円
受 取 配 当 金	4,571,218
受 取 利 息	81
そ の 他 収 益 金	29
支 払 利 息	△ 1,930
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 32,998,751
売 買 益	15,773,679
売 買 損	△ 48,772,430
(C) そ の 他 費 用 等	△ 106
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 28,429,459
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	225,065,945
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,808,171
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,330,732
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	205,159,047
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	205,159,047

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。